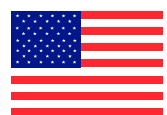


大和証券株式会社
「ダイワ・トップストラテジストセミナー」

グローバル経済と投資戦略
～2013年の日・米・中 株式市場はバラ色に～

2012年9月
投資戦略部
チーフストラテジスト
成瀬 順也

短期見通しと投資戦略



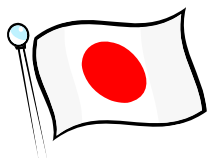
米国株

- 大統領選まで12,000～13,500ドル
- 個別株は二極化消費の勝ち組で



中国株

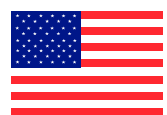
- 急騰間近か
- 景気対策と金融緩和が続々と



日本株

- ギリシャとスペイン後に反発第1弾
- 円安進まずとも安定で十分

中長期見通し



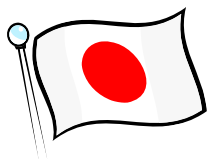
米国株

- 11～1月は波乱の展開も
- 2013年は**住宅回復**で大幅高に



中国株

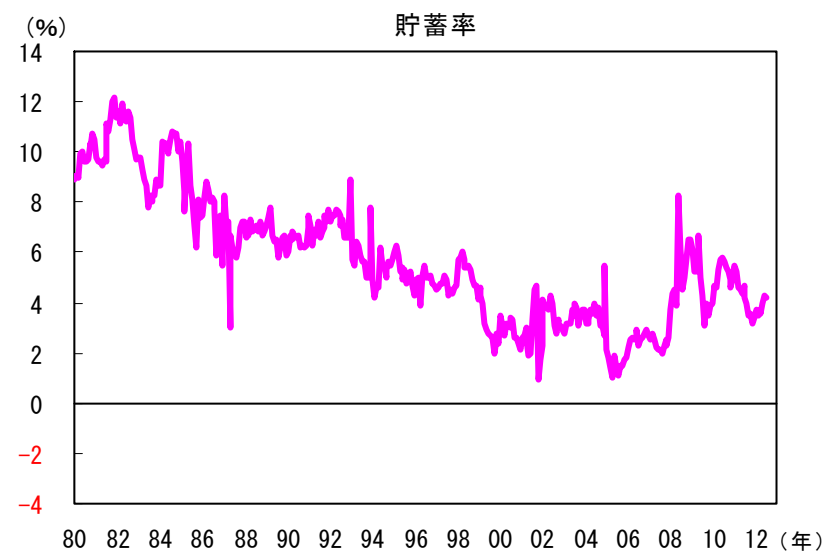
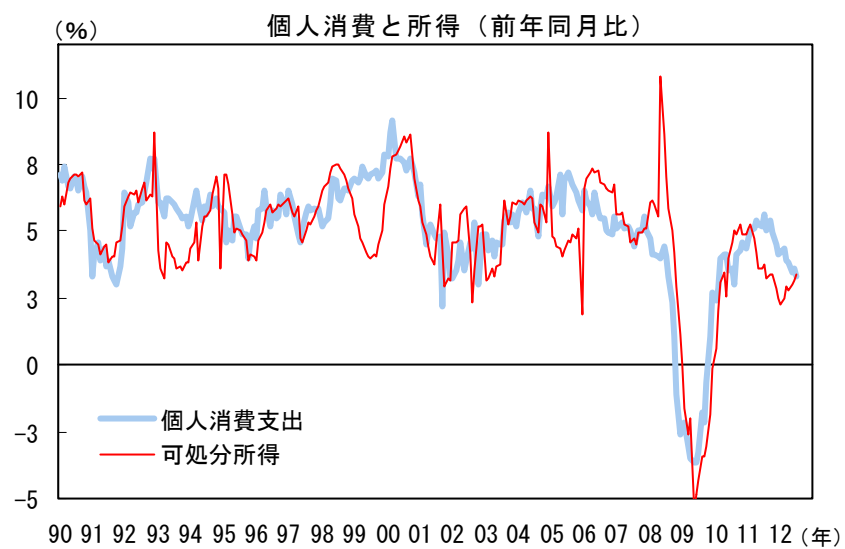
- 景気のボトムは2012年秋
- 2013年は**消費主導**の景気回復に



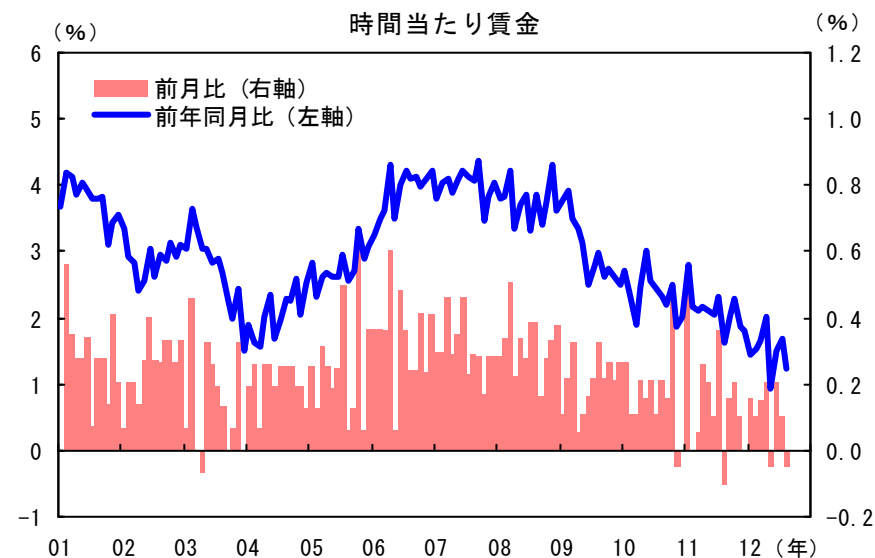
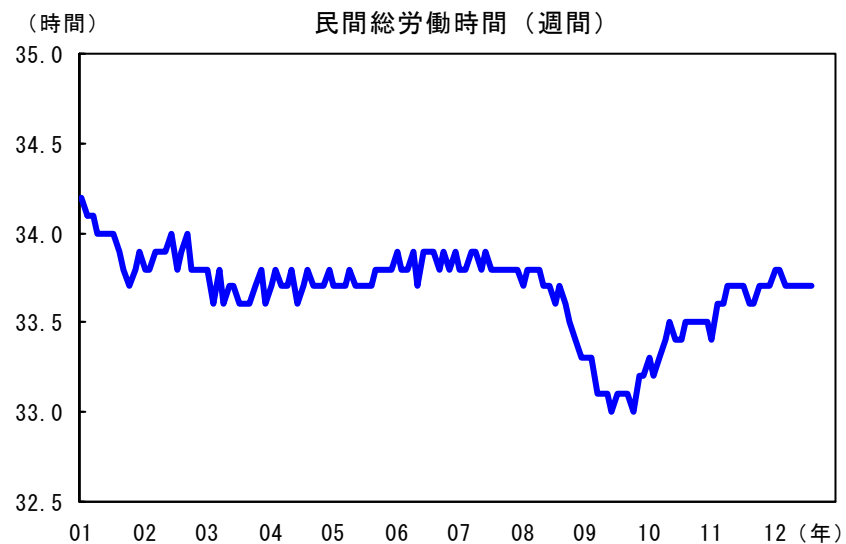
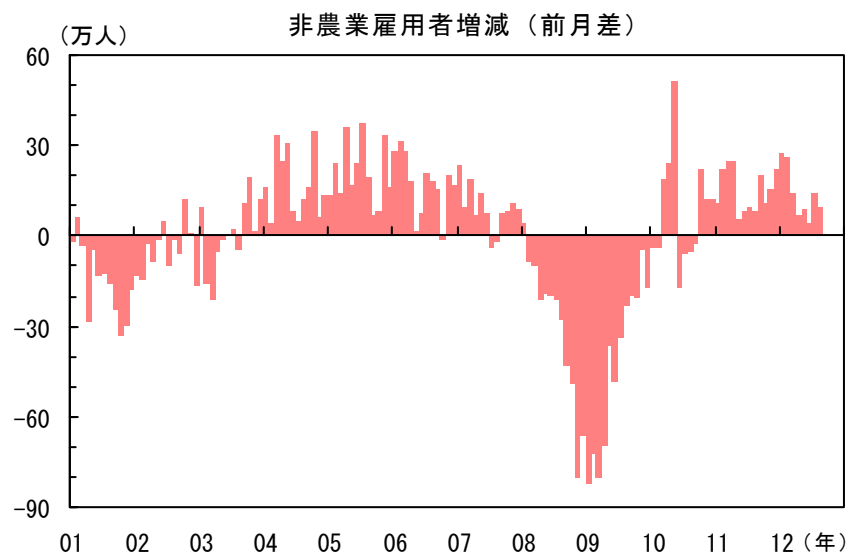
日本株

- **先進国で最高**のパフォーマンスか
- 若年層の将来不安が株高持続のハードル

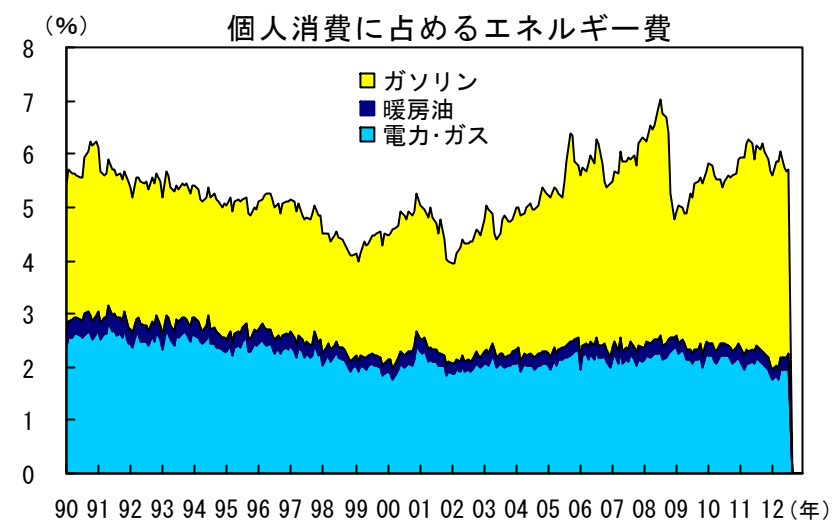
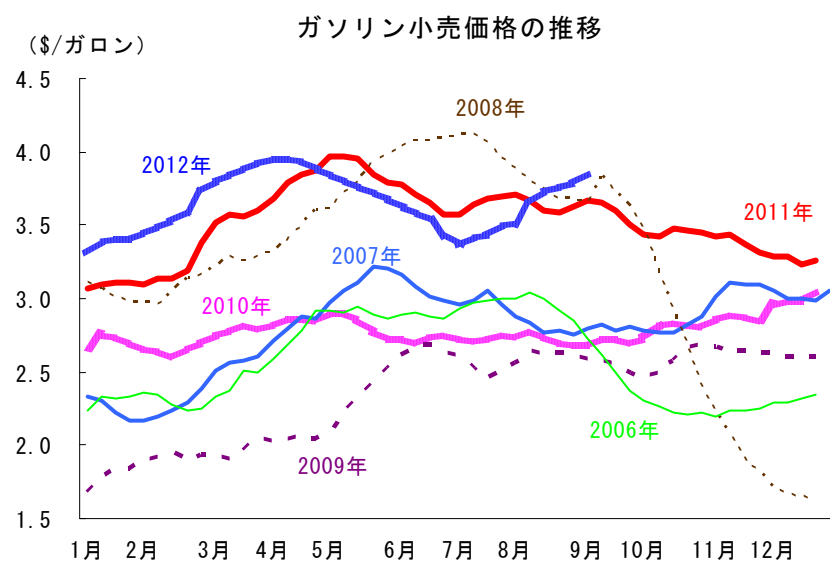
使い過ぎた米国消費者



所得の伸びを決めるのは・・・



ドライブシーズンを避けてくれたガソリン高騰



2011年10-12月期でピークアウトしたGDP

項目別GDP成長率（前期比年率、%）

	10.1Q	10.2Q	10.3Q	10.4Q	11.1Q	11.2Q	11.3Q	11.4Q	12.1Q	12.2Q
実質GDP	2.3	2.2	2.6	2.4	0.1	2.5	1.3	4.1	2.0	1.7
国内最終需要	0.9	3.9	1.5	2.7	0.5	1.8	2.2	2.1	2.2	1.6
個人消費	2.5	2.6	2.5	4.1	3.1	1.0	1.7	2.0	2.4	1.7
設備投資	2.1	12.3	7.7	9.2	-1.3	14.5	19.0	9.5	7.5	4.2
構築物	-23.0	13.1	-2.2	9.3	-28.2	35.2	20.7	11.5	12.9	2.8
機械・ソフトウェア	14.7	12.0	11.9	9.2	11.1	7.8	18.3	8.8	5.4	4.7
情報化投資	0.9	0.3	7.0	8.2	0.5	8.7	3.6	6.7	5.9	-2.6
コンピュータ	-7.8	3.0	-7.2	10.3	2.5	50.6	11.7	11.2	14.7	-19.6
ソフトウェア	-1.3	-2.3	7.1	7.0	7.8	7.3	7.9	8.7	1.9	5.3
その他	8.3	3.0	13.1	8.9	-9.7	-3.2	-5.8	1.7	8.5	-6.3
住宅投資	-11.4	23.1	-28.6	1.5	-1.4	4.1	1.4	12.1	20.5	8.9
政府支出	-3.1	2.8	-0.3	-4.4	-7.0	-0.8	-2.9	-2.2	-3.0	-0.9
輸出	5.9	9.6	9.7	10.0	5.7	4.1	6.1	1.4	4.4	6.0
輸入	10.4	20.2	13.9	0.0	4.3	0.1	4.7	4.9	3.1	2.9

項目別GDP寄与度（前期比年率、%）

	10.1Q	10.2Q	10.3Q	10.4Q	11.1Q	11.2Q	11.3Q	11.4Q	12.1Q	12.2Q
実質GDP	2.3	2.2	2.6	2.4	0.1	2.5	1.3	4.1	2.0	1.7
個人消費	1.7	1.8	1.8	2.8	2.2	0.7	1.2	1.5	1.7	1.2
設備投資	0.2	1.1	0.7	0.8	-0.1	1.3	1.7	0.9	0.7	0.4
構築物	-0.7	0.3	-0.1	0.2	-0.8	0.8	0.5	0.3	0.4	0.1
機械・ソフトウェア	0.9	0.8	0.8	0.6	0.7	0.5	1.2	0.6	0.4	0.3
情報化投資	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.1	0.2	0.2	-0.1
コンピュータ	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1
ソフトウェア	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
その他	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1
住宅投資	-0.3	0.5	-0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.4	0.2
在庫投資	2.2	0.1	2.0	-1.6	-0.5	0.0	-1.1	2.5	-0.4	-0.2
政府支出	-0.7	0.6	-0.1	-0.9	-1.5	-0.2	-0.6	-0.4	-0.6	-0.2
輸出	0.7	1.1	1.2	1.2	0.8	0.6	0.8	0.2	0.6	0.8
輸入	-1.5	-3.0	-2.1	0.0	-0.7	0.0	-0.8	-0.9	-0.5	-0.5

名目GDPに占める割合（%）

	2011
個人消費	71.2
設備投資	9.8
構築物	2.7
機械	7.1
情報化投資	3.6
コンピュータ	0.5
ソフトウェア	1.8
その他	1.2
住宅投資	2.2
政府支出	20.3
輸出	13.9
輸入	-17.7

米国消費の二極化



1点豪華
消費

VS

儉約
消費



自動車、スマートフォン、
タブレットPC、スポーツ用品
高級ブランド?

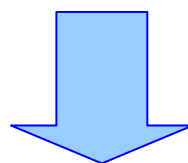


インターネット・ショッピング
ファストフード、1ドルショップ



新たな構図

○	ホリデー商戦	VS	×	日常消費
○	インターネット	VS	×	ブリック&モルタル (実店舗)
○	大手チェーン	VS	×	中小ストア



○	週間小売売上高	VS	×	GDP
○	売上高	VS	×	利益

増収率の割に冴えない増益率

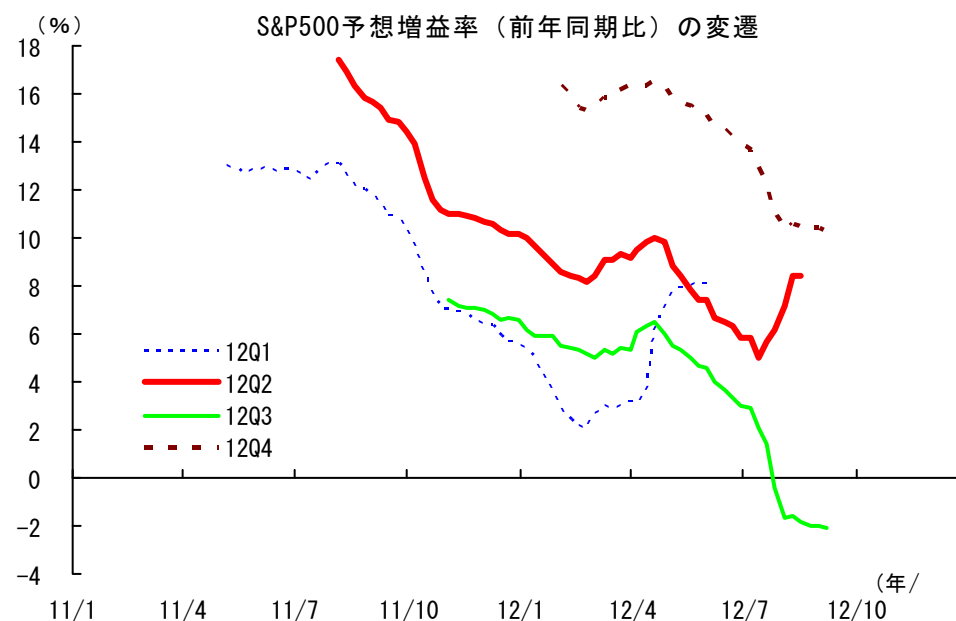
企業業績(2012年1Q)

業種	企業数 (社)	増収率 前年同期比 (%)	増益率 前年同期比 (%)
エネルギー	44	4.0	1.2
素材	30	6.0	-8.0
産業用－財・サービス	61	7.0	17.4
消費－シクリカル	81	4.6	10.1
消費－ディフェンシブ	41	6.7	5.3
ヘルスケア	51	5.3	3.8
金融	81	1.4	13.6
テクノロジー	71	8.8	14.8
通信サービス	8	3.4	-2.8
公益	32	-4.1	-8.2
S&P500	500	5.0	8.1

企業業績(2012年2Q)

494 社発表時点

業種	企業数 (社)	増収率 前年同期比 (%)	増益率 前年同期比 (%)
エネルギー	45	-12.1	-18.2
素材	30	-0.5	-15.9
産業用－財・サービス	60	5.0	14.8
消費－シクリカル	81	1.7	8.5
消費－ディフェンシブ	41	3.3	3.0
ヘルスケア	52	7.6	5.1
金融	81	1.9	63.6
テクノロジー	71	5.7	8.5
通信サービス	8	2.8	6.7
公益	31	-2.9	-9.0
S&P500	500	0.8	8.4



大幅サプライズが減少した決算発表

決算発表の直前アナリスト予想EPSとの差異（企業数、%）

8月29日 時点

	08-1Q	08-2Q	08-3Q	08-4Q	09-1Q	09-2Q	09-3Q	09-4Q	10-1Q	10-2Q	10-3Q	10-4Q	11-1Q	11-2Q	11-3Q	11-4Q	12-1Q	12-2Q
予想以上	62.9	67.6	58.1	60.1	67.5	72.3	79.5	72.2	77.4	75.3	70.7	67.7	67.8	71.3	69.7	62.5	67.3	66.7
(10%超)	(24.2)	(22.7)	(20.0)	(26.3)	(41.4)	(43.6)	(44.5)	(37.0)	(41.5)	(36.0)	(30.3)	(27.3)	(28.0)	(23.5)	(22.2)	(20.1)	(24.3)	(23.8)
予想通り	10.4	7.2	9.7	8.3	8.0	8.6	7.4	10.3	8.2	9.1	10.2	8.0	10.3	9.1	9.6	9.9	9.6	11.0
予想以下	26.7	25.2	32.3	31.6	24.5	19.1	13.1	17.5	14.0	15.7	19.0	24.2	21.9	19.6	21.7	27.6	23.1	22.4
(10%超)	(12.8)	(11.5)	(15.1)	(22.1)	(14.7)	(11.0)	(6.4)	(7.4)	(5.4)	(5.8)	(9.2)	(8.6)	(7.6)	(8.1)	(9.6)	(10.8)	(7.8)	(8.5)

決算プレアナウンスの内容（7月20日時点）

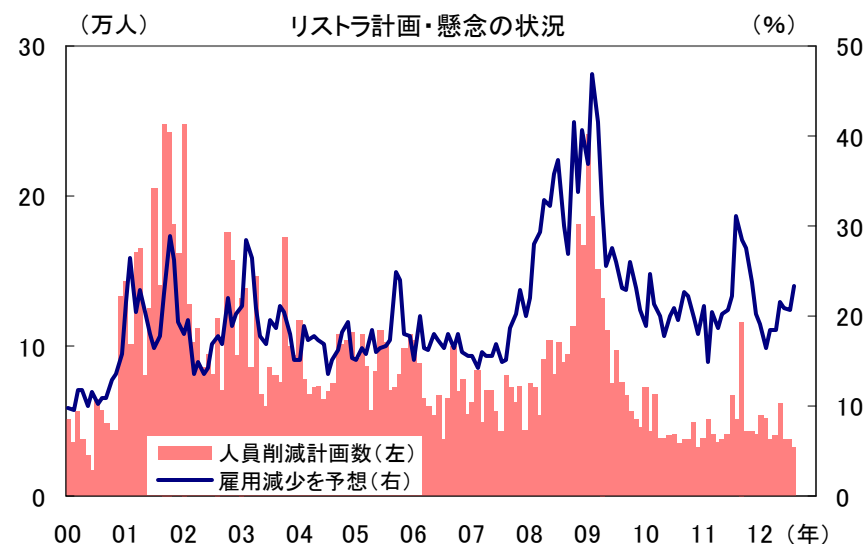
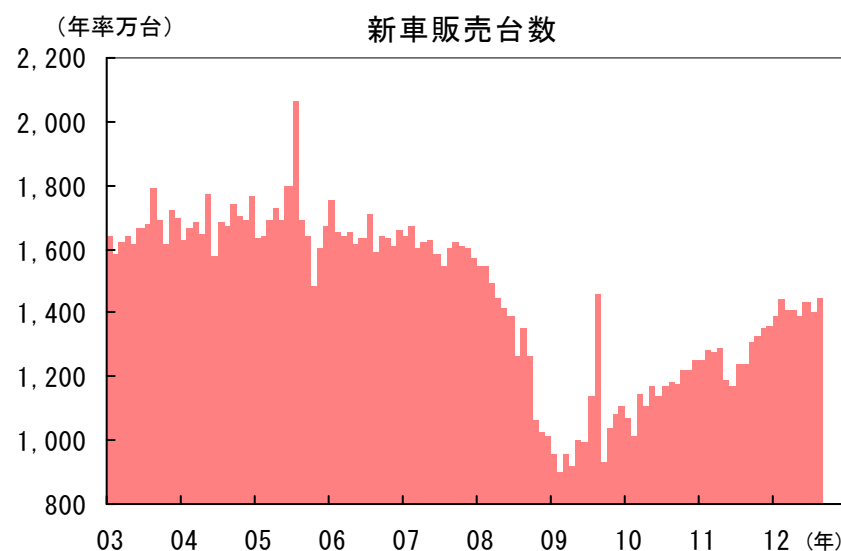
	今回 2012年2Q		前年同期 2011年2Q		前期 2012年1Q	
	件	%	件	%	件	%
ポジティブ・サプライズ	30	(21.3)	36	(26.7)	30	(24.4)
アナリスト予想通り	12	(8.5)	11	(8.1)	10	(8.1)
ネガティブ・サプライズ	99	(70.2)	88	(65.2)	83	(67.5)
プレアナウンス全体	141		135		123	
ネガ／ポジ比率	3.30		2.44		2.77	

事前のアナリスト予想と決算結果の差異（2012年2Q、%）

8月31日 時点

業種	開票率	既発表	企業数	売上高				利益			
				予想以上	予想通り	予想以下	サプライズ率	予想以上	予想通り	予想以下	サプライズ率
エネルギー	100.0	45	45	57	0	43	4	56	9	36	1
素材	100.0	30	30	23	0	77	-3	50	17	33	-2
産業用一財・サービス	98.3	59	60	22	0	78	-1	80	7	14	5
消費－シクリカル	97.5	79	81	29	0	71	-1	66	9	25	7
消費－ディフェンシブ	95.1	39	41	49	0	51	0	74	13	13	2
ヘルスケア	100.0	52	52	46	0	54	0	77	8	15	5
金融	98.8	80	81	55	0	45	-1	60	8	33	10
テクノロジー	100.0	71	71	49	0	51	-1	69	14	17	2
通信サービス	100.0	8	8	63	0	38	0	75	13	13	7
公益	100.0	31	31	19	0	81	-8	65	3	32	8
S&P500	98.8	494	500	41	0	59	0	67	10	24	4

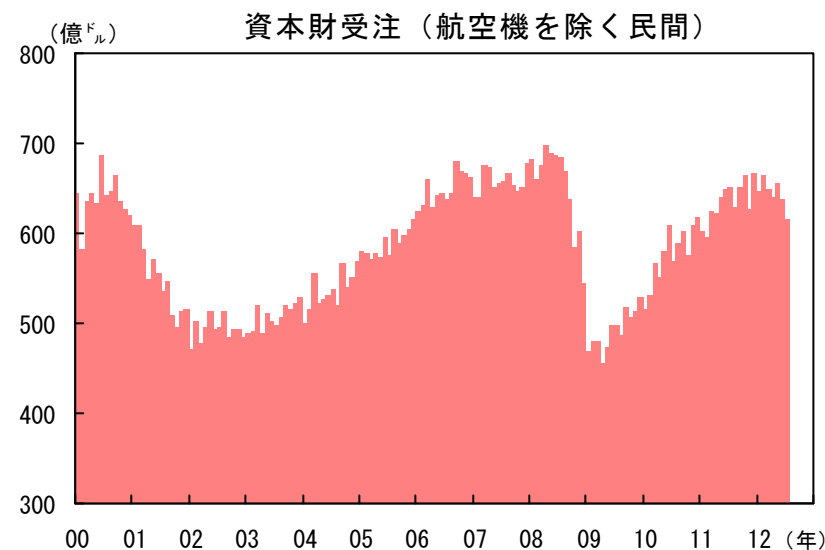
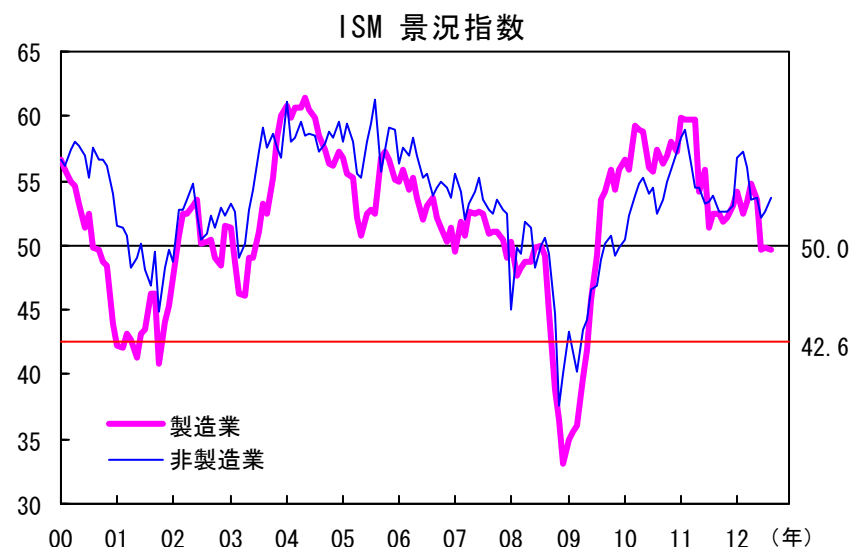
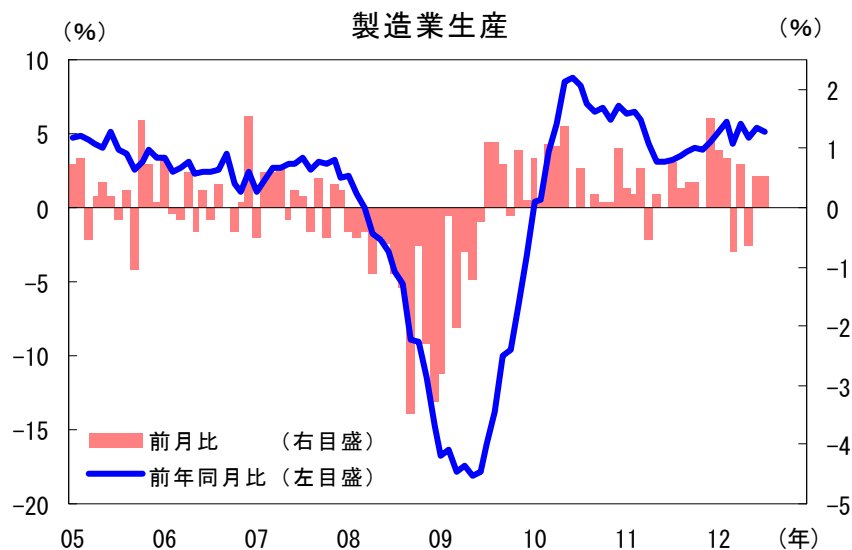
2013年は1600万台へ、月次SAAR(季調年率)は1700万台も



新車販売台数（前年同月比、%）

	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
GM	+18.0	+19.7	+1.8	+6.9	+4.6	-6.1	+1.1	+11.8	-8.2	+10.9	+15.5	-6.4	+10.1
フォード	+11.3	+8.9	+6.7	+13.6	+10.2	+7.9	+14.6	+5.1	-4.8	+12.6	+7.2	-4.2	+12.0
クライスラー	+30.9	+26.9	+27.0	+45.4	+37.4	+43.5	+40.7	+34.1	+20.4	+29.6	+20.5	+12.6	+14.1
日本	-6.5	-1.9	-0.7	+4.7	-1.9	+11.3	+13.8	+8.5	+3.6	+50.7	+42.2	+23.6	+33.0
ヨーロッパ	+5.3	+17.9	+22.9	+26.9	+25.5	+22.4	+26.8	+17.9	+16.1	+14.7	+15.7	+13.5	+23.1
韓国	+15.8	+14.4	+22.0	+28.7	+25.1	+20.3	+26.0	+20.0	+0.9	+10.6	+10.4	+4.8	+11.5
合 計	+7.5	+9.8	+7.5	+14.0	+8.9	+11.4	+15.8	+12.7	+2.3	+15.6	+22.2	+8.9	+19.8

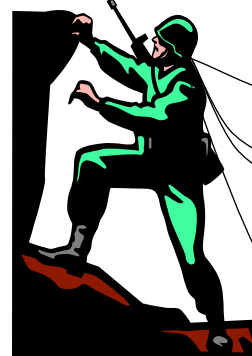
自動車の牽引で生産活動堅調



11月6日の米大統領&議会選が大きな岐路に



Fiscal Cliff (財政の崖)を
越えられるか？



- ・ ブッシュ減税失効
- ・ 給与税減税失効
- ・ 強制歳出カット発効

株価への インパクト		ティーパーティー (共和党内)	
		減少	増加
大統領選	オバマ (民主党)	◎	×
	ロムニー (共和党)	○	○

11~1月の株価は
急騰から急落まで



日本化した米国政治

民主党

◆労働者寄り

- ・中小企業
- ・低所得者

◆大きな政府

- ・増税
- ・歳出拡大
- ・公共投資

~~妥協~~

対立

共和党

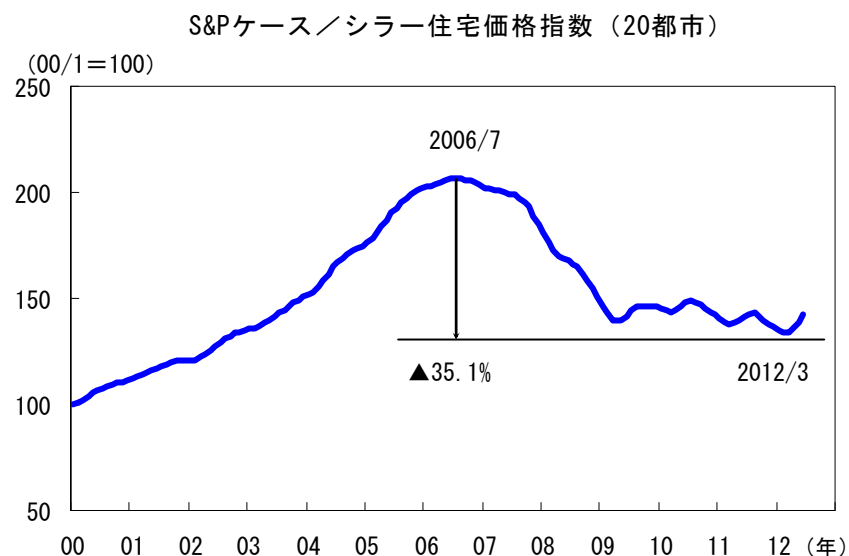
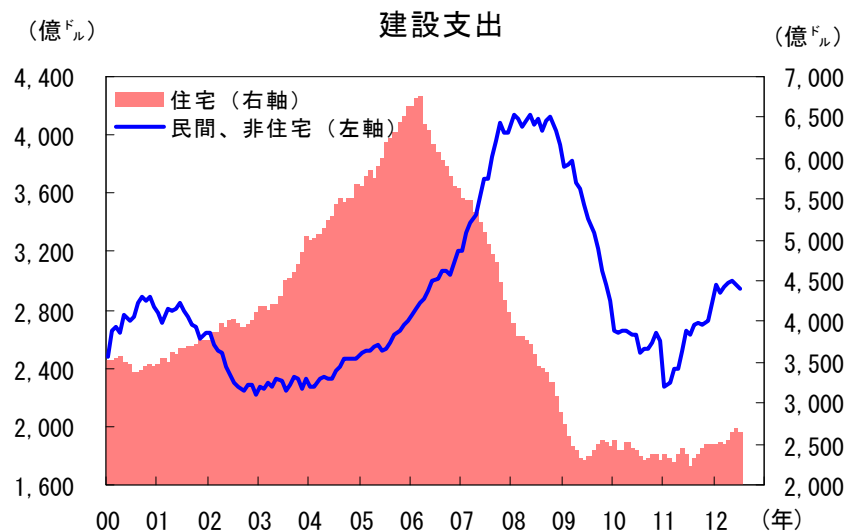
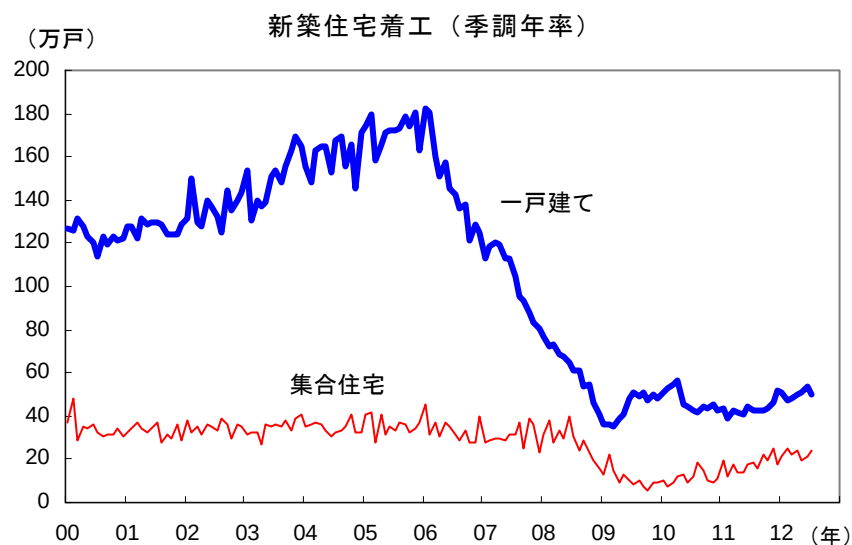
◆企業寄り

- ・大企業
- ・富裕層

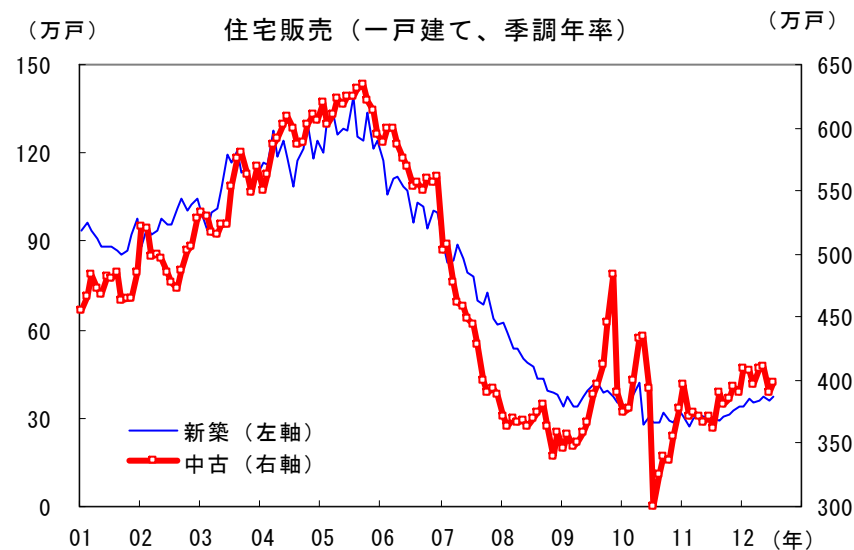
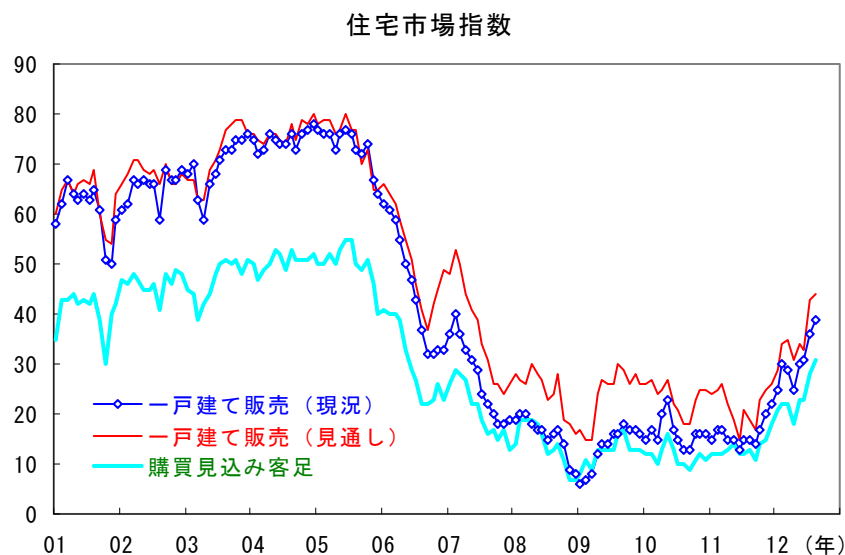
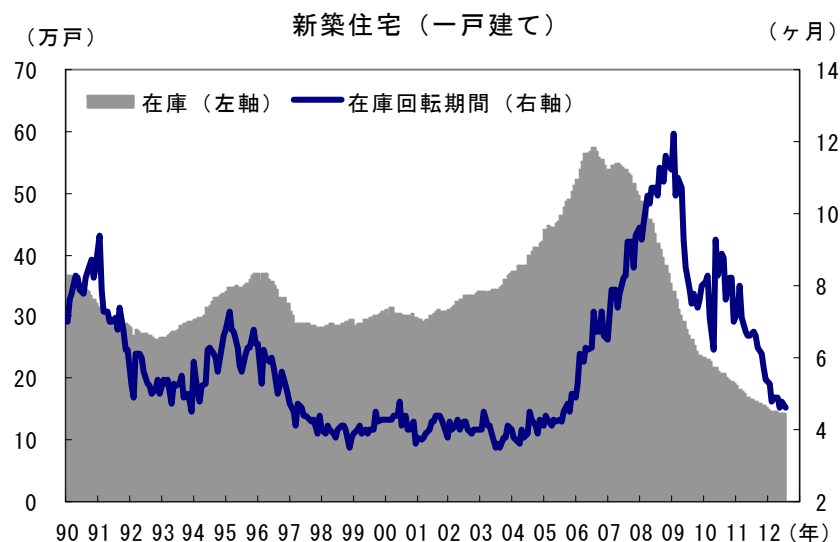
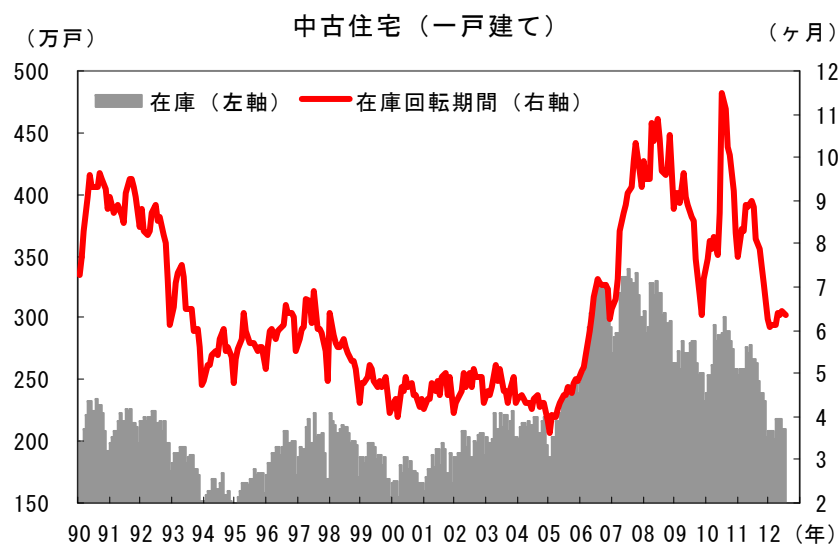
◆小さな政府

- ・規制緩和
- ・歳出削減
- ・減税

集合住宅、商業用不動産から一戸建て住宅へ



2013年の住宅市場は急回復に



金利のリセット激減

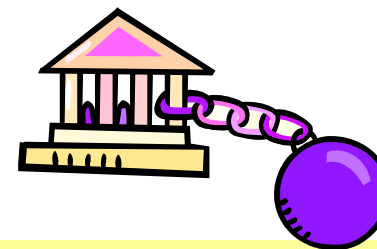
〈ブーム〉



〈金利上昇〉



〈返済苦〉



・サブプライム (低所得者向け)

2004～05年

3年後

2007～08年

・プライム (一般向け)

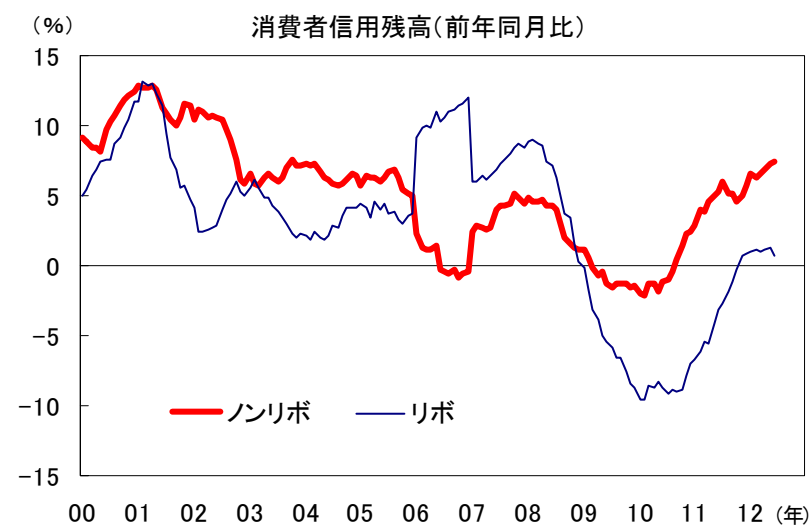
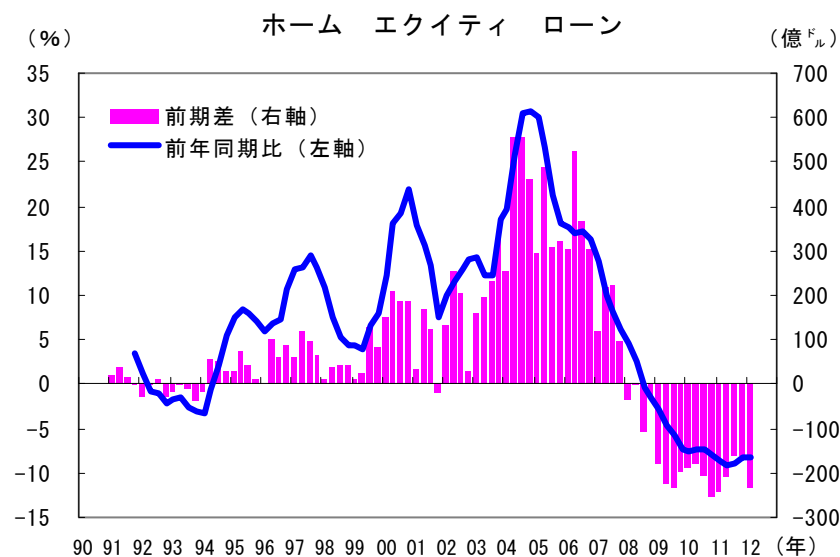
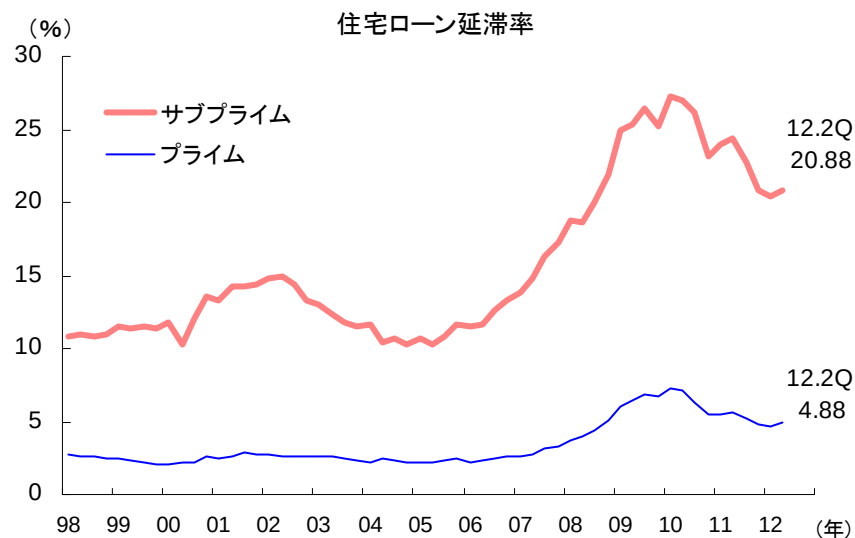
・Alt-A (両者の中間)

2005～06年

5年後

2010～11年

家計のバランスシート調整はあと2年？



欧州危機の解決策は最初からわかっている

通貨・金融政策は1つなのに、財政政策はバラバラ



財政統一

二択

ユーロ崩壊



- ・ ESM^{注1)}・ EFSF^{注2)}の大幅拡充
- ・ ECB^{注3)}による国債無制限買い取り
- ・ ユーロ共同債の導入

解決早まるには...

全てドイツが反対



ドイツの景気悪化

OR

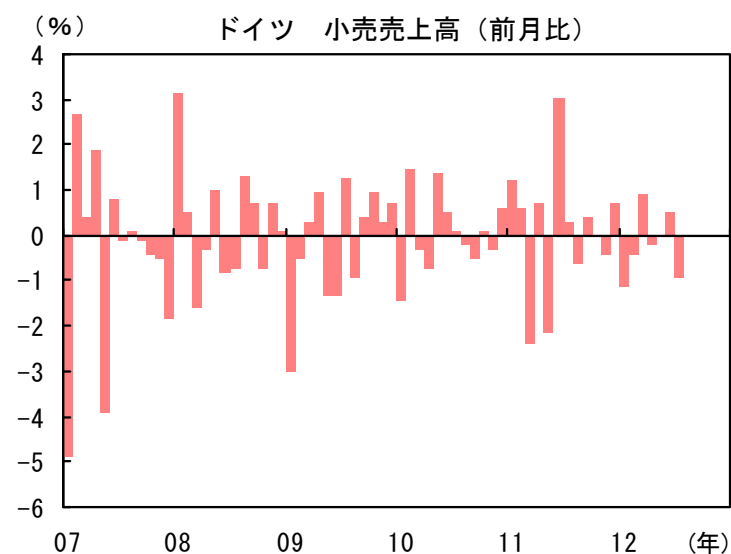
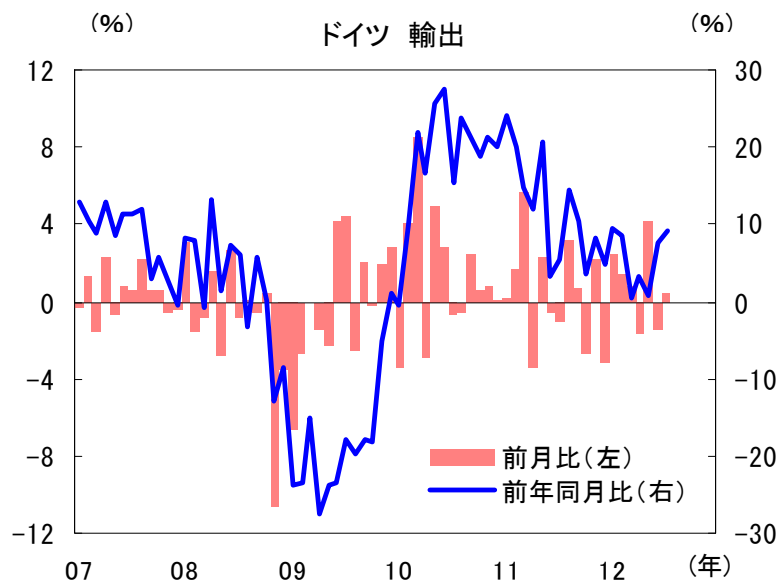
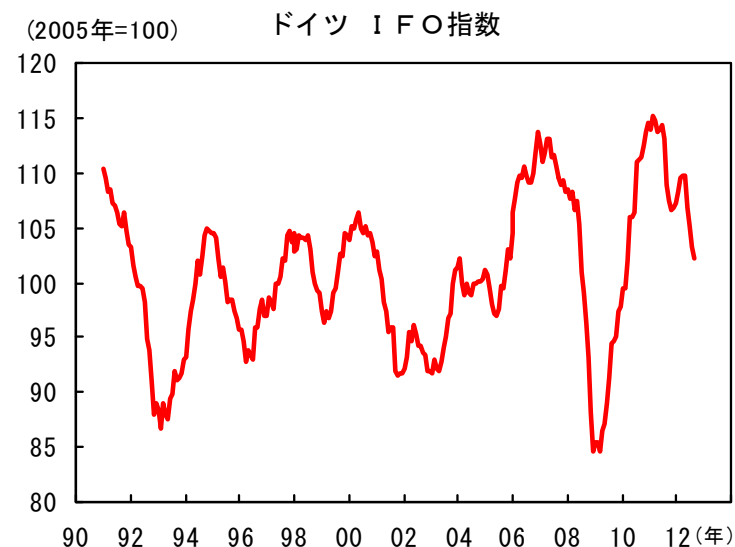
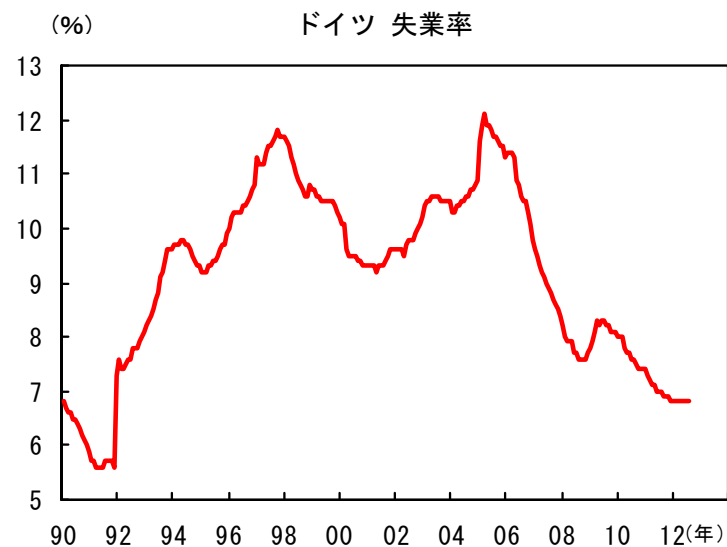


オランダ
オーストリア
フィンランド

市場からの攻撃

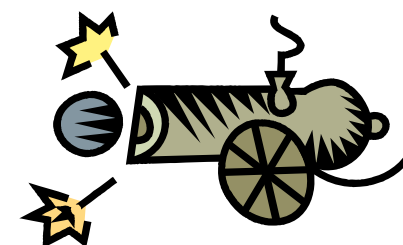


欧州危機は長期化へ

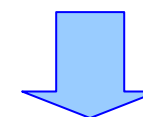


リーマン・ショックの再来？

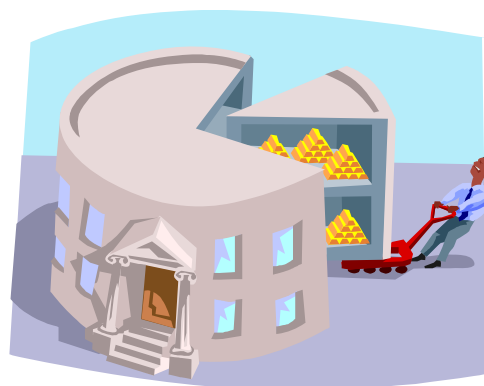
- ・ギリシャ国債のデフォルト？
- ・イタリア、スペインへの波及？
- ・米銀の連鎖破綻？
- ・欧州銀行の資金引き揚げ？



金融システム懸念は後退

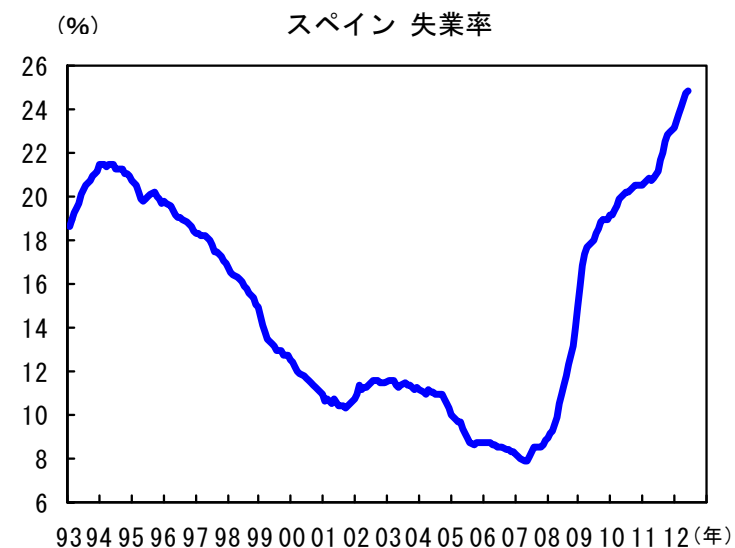
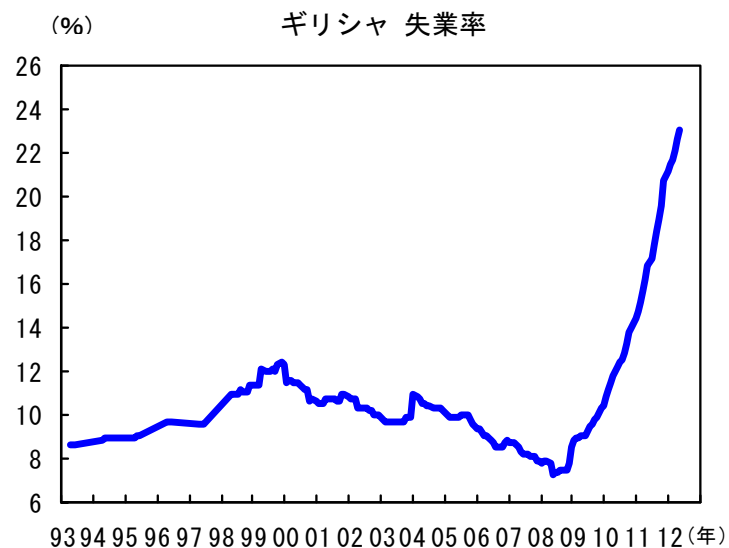
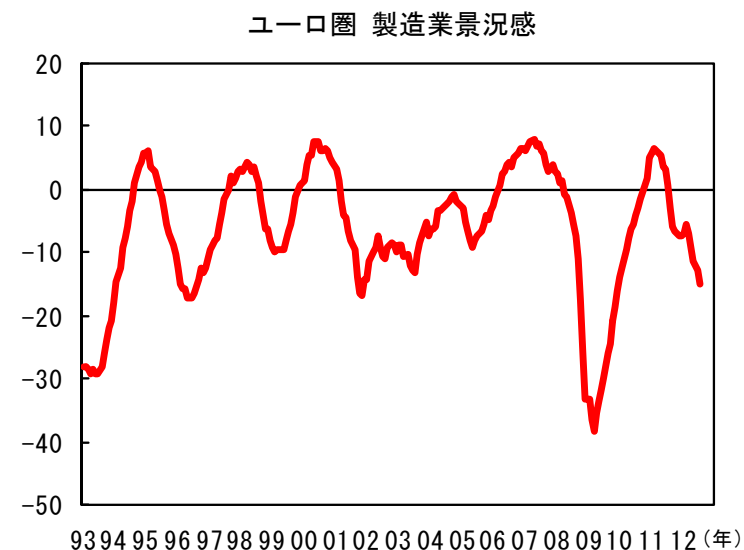
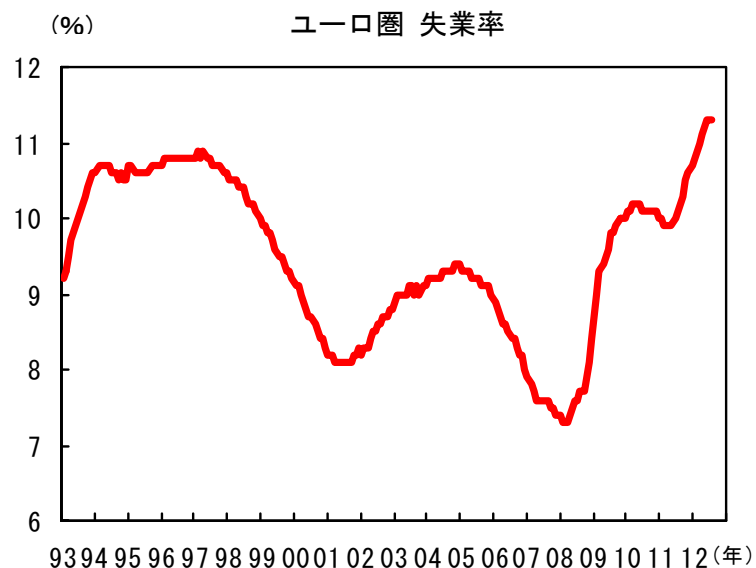


ただし、欧州景気は一段と悪化、
一部の企業は大打撃

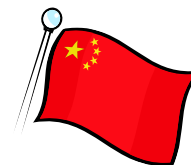


リスクは株式市場全体から、個別の欧州関連株へ

止まらぬ景気悪化



中国経済



☆2012年秋 共産党大会

・農産物買い入れ価格

・地方景気

・最低賃金

インフレ懸念

～2011年11月:

金融引き締め & 元高



中立

2011年12月
～2012年5月:

預金準備率
引き下げ3回

アクセル & ブレーキ

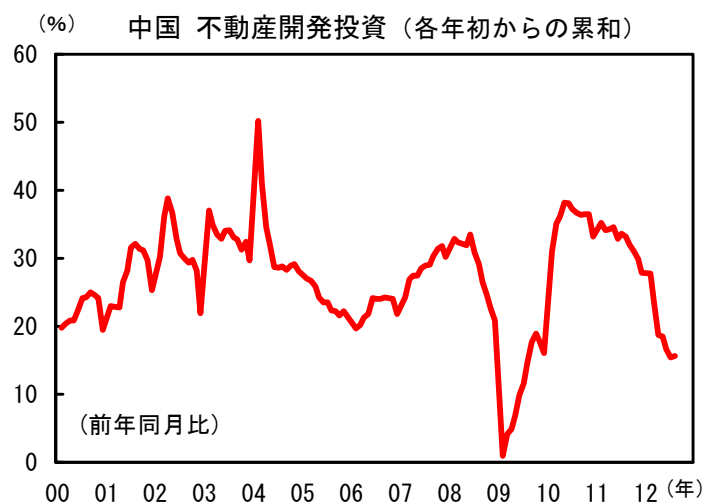
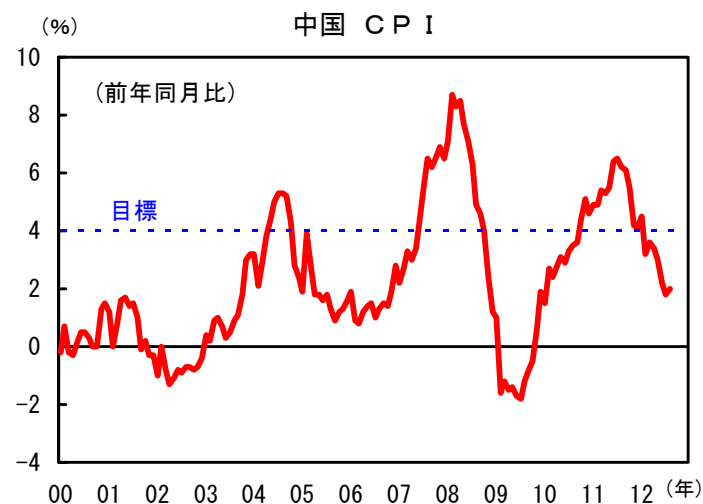
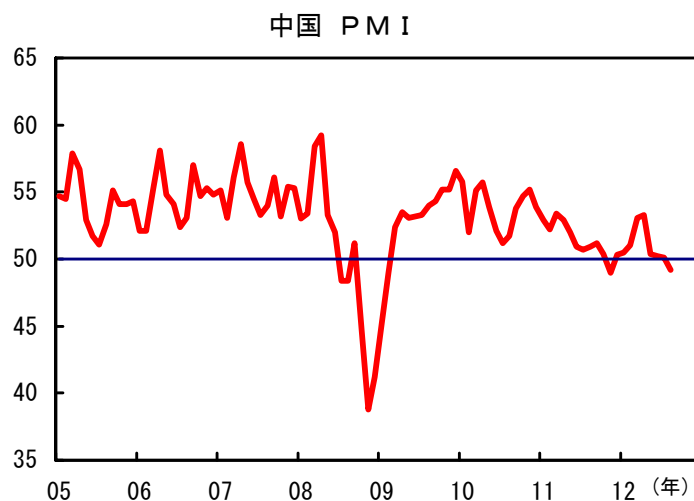
内陸部
消費
保障性住宅

沿岸部
投資
高級住宅



2012年6月～: いよいよ景気刺激策へ転換

ソフトランディング&金融緩和



インド経済

・財政刺激・・・



開発には成長余地大 (複雑な利権関係)

・外資導入・・・



間接投資は流入促進



直接投資は一進一退



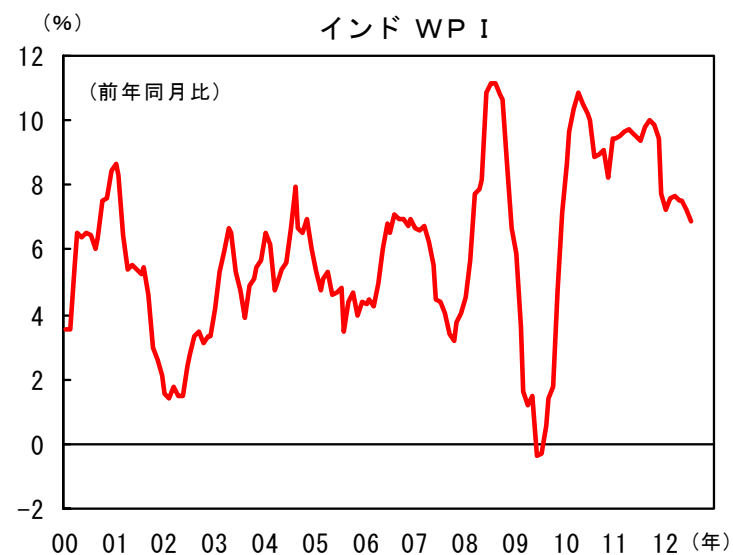
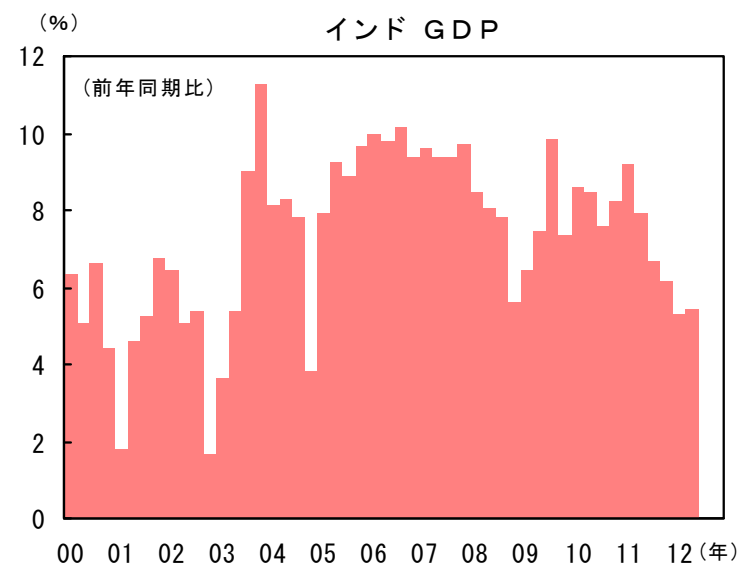
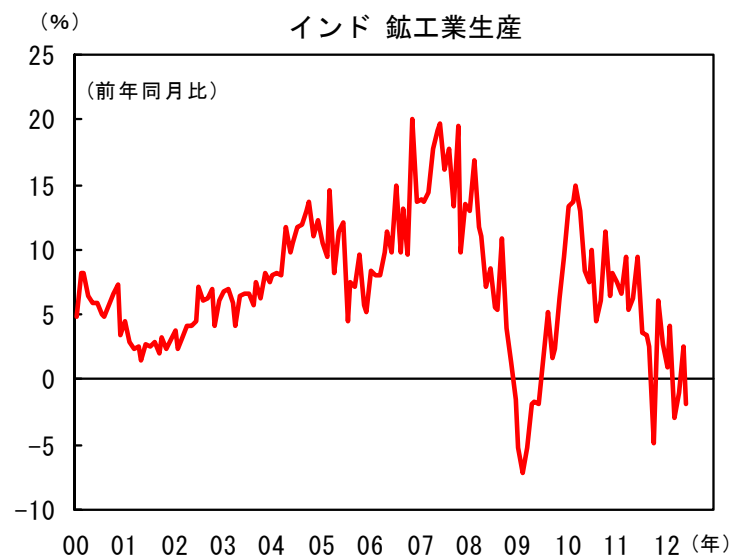
・金融政策・・・



インフレ懸念VS金融緩和

(金融引締め後手に回った悪影響)

微妙に残ったインフレ懸念



ブラジル経済



・ワールドカップ？オリンピック？

・貧困層 → 低所得層 → 中間層

↓ 財政

・輸出？

↓ レアル高

・ボルサファミリア → 賃金所得

利下げ

インフレ警戒感が
強いからこそその安心感

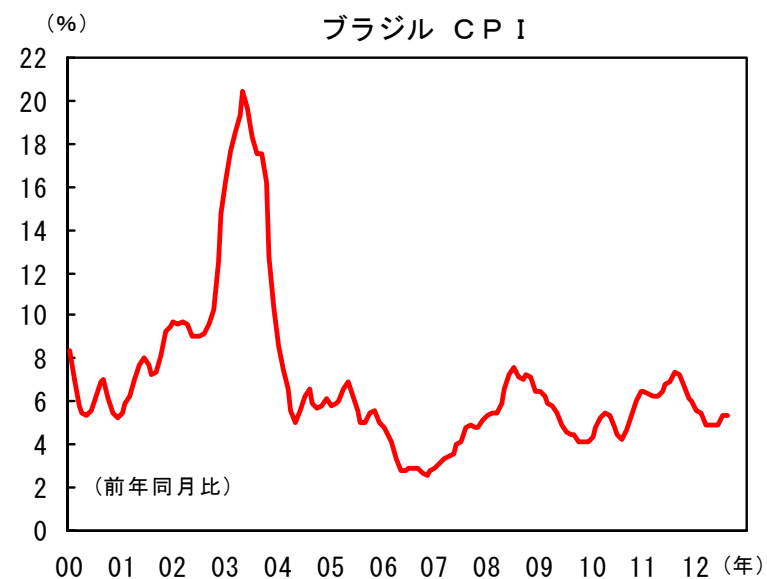
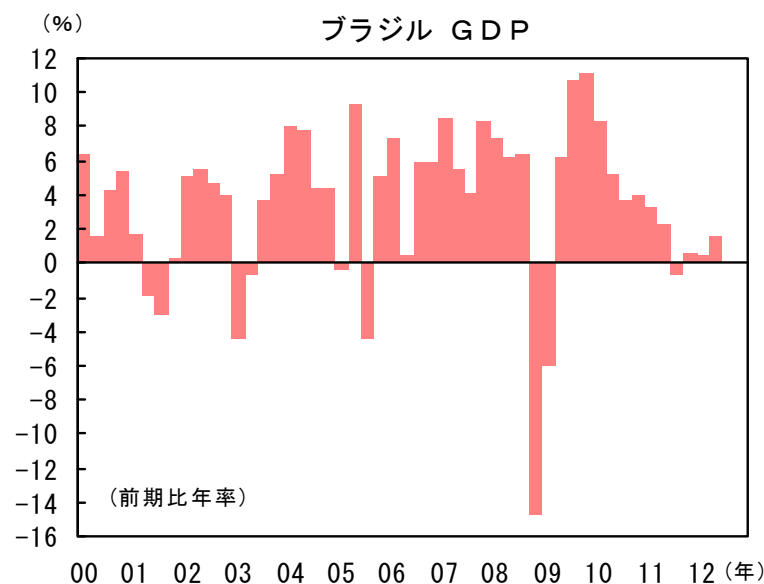
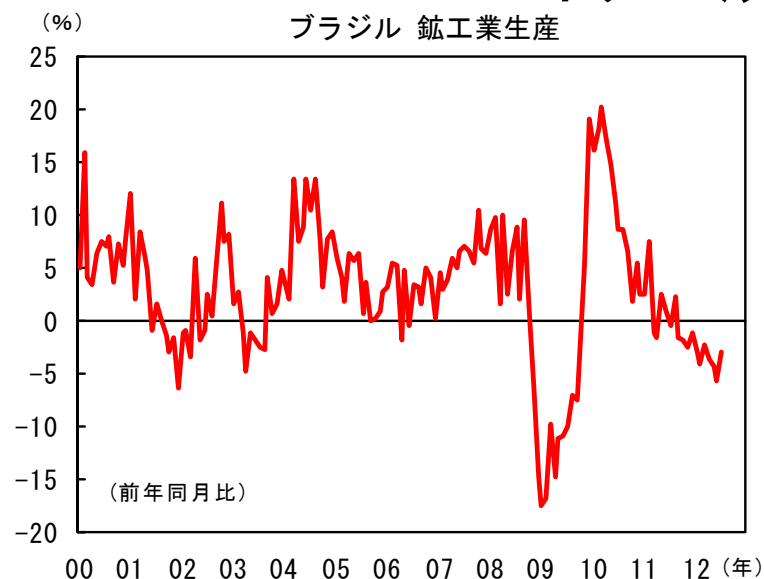


財政も金融政策も発動余地大

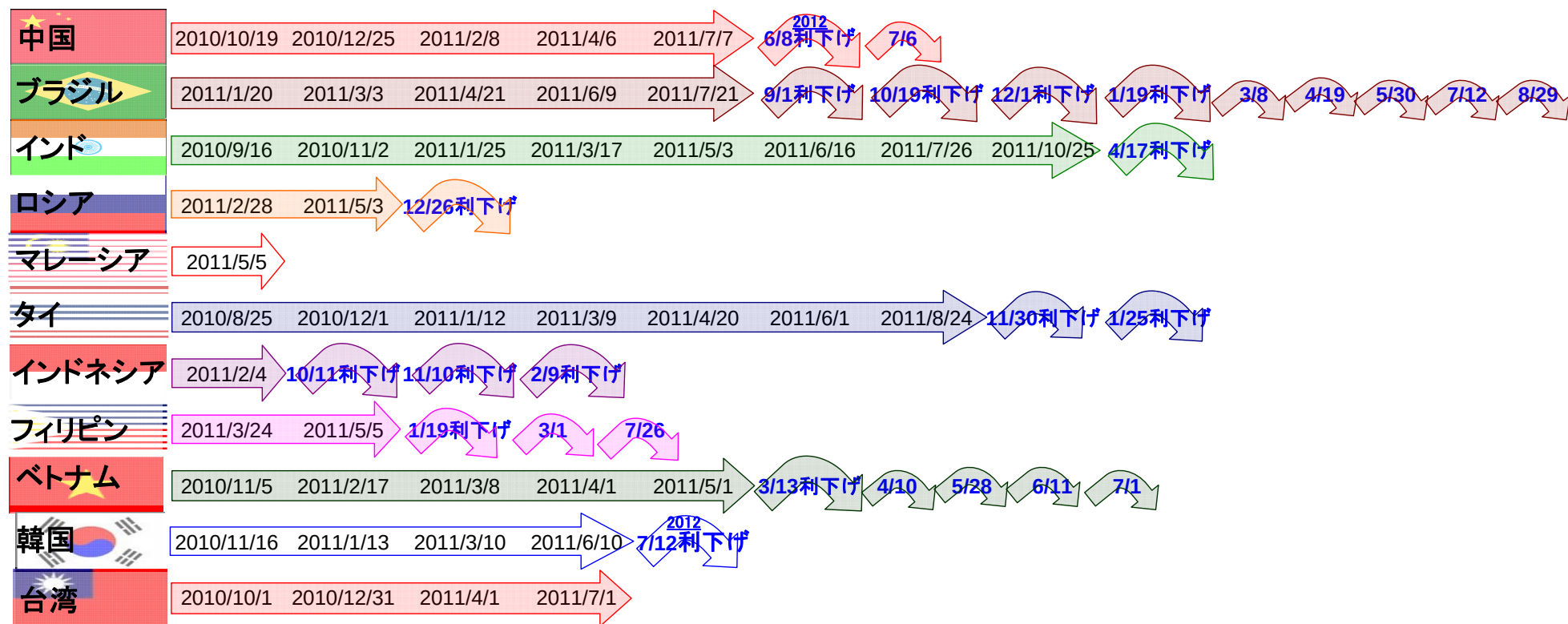


リスクは保護主義
国内製造業優遇し過ぎと利下げに頼り過ぎ

マイナス成長も辞さず



新興国の利上げ局面終了（2010年8月以降の利上げ実施日）



米国経済 ≠ 米国企業

2011年 海外売上高比率

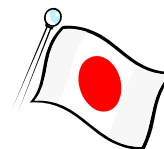
S&P500業種別 (%)

海外売上高比率 (GICS)	10業種	24業種
エネルギー	41.6	41.6
素材	44.2	44.2
産業用一財・サービス	39.6	
資本財		44.4
商業サービス・用品		23.5
運輸		15.1
消費—シクリカル	25.2	
自動車・同部品		53.2
耐久消費財・アパレル		39.2
消費者サービス		46.4
メディア		20.5
小売		12.2
消費—ディフェンシブ	25.2	
食品&薬品小売		18.0
食品・飲料・タバコ		48.2
家庭&パーソナル用品		60.2
ヘルスケア	21.5	
ヘルスケア機器・サービス		7.5
医薬品・バイオ		51.0
金融	35.3	
銀行		1.1
各種金融		40.1
保険		45.5
不動産		14.6
テクノロジー	59.0	
ソフトウェア・サービス		50.2
テクノロジー・ハードウェア		61.0
半導体・同製造装置		79.3
通信サービス	0.0	0.0
公益	6.4	6.4
S&P500	34.2	34.2

NYダウ個別 (%)

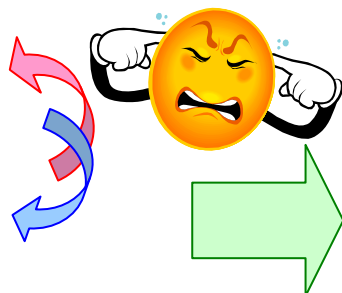
ティッカー	企業名	海外売上高比率
INTC	インテル	84.4
CAT	キャタピラー	70.1
MCD	マクドナルド	68.4
MMM	3M	66.1
HPQ	ヒューレット・パッカード	65.5
IBM	IBM	65.4
XOM	エクソンモービル	65.3
DD	デュポン	65.0
PG	P&G	63.1
PFE	ファイザー	60.1
KFT	クラフト・フーズ	59.6
MRK	メルク	57.4
KO	コカ・コーラ	56.0
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	55.6
AA	アルコア	51.0
GE	ゼネラル・エレクトリック	50.9
BA	ボーイング	50.0
CVX	シェブロン	49.1
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	47.6
CSCO	シスコシステムズ	46.5
MSFT	マイクロソフト	45.7
JPM	JPMorgan Chase	34.4
AXP	アメリカン・エクスプレス	34.1
BAC	バンク・オブ・アメリカ	32.6
WMT	ウォルマート・ストアーズ	28.4
DIS	ウォルト・ディズニー	24.6
HD	ホームデポ	11.4
TRV	トラベラーズ・カンパニー	4.2
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	0.0
T	AT&T	0.0
NYダウ		45.6

日本経済



- ・復興需要
- ・電力不足

VS



財政赤字

経常黒字

長期金利

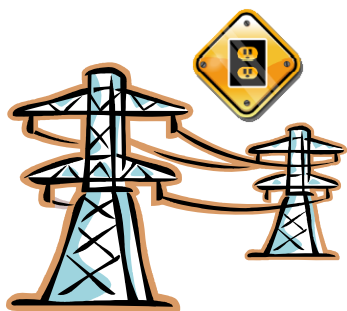
円安

インフレ

株価



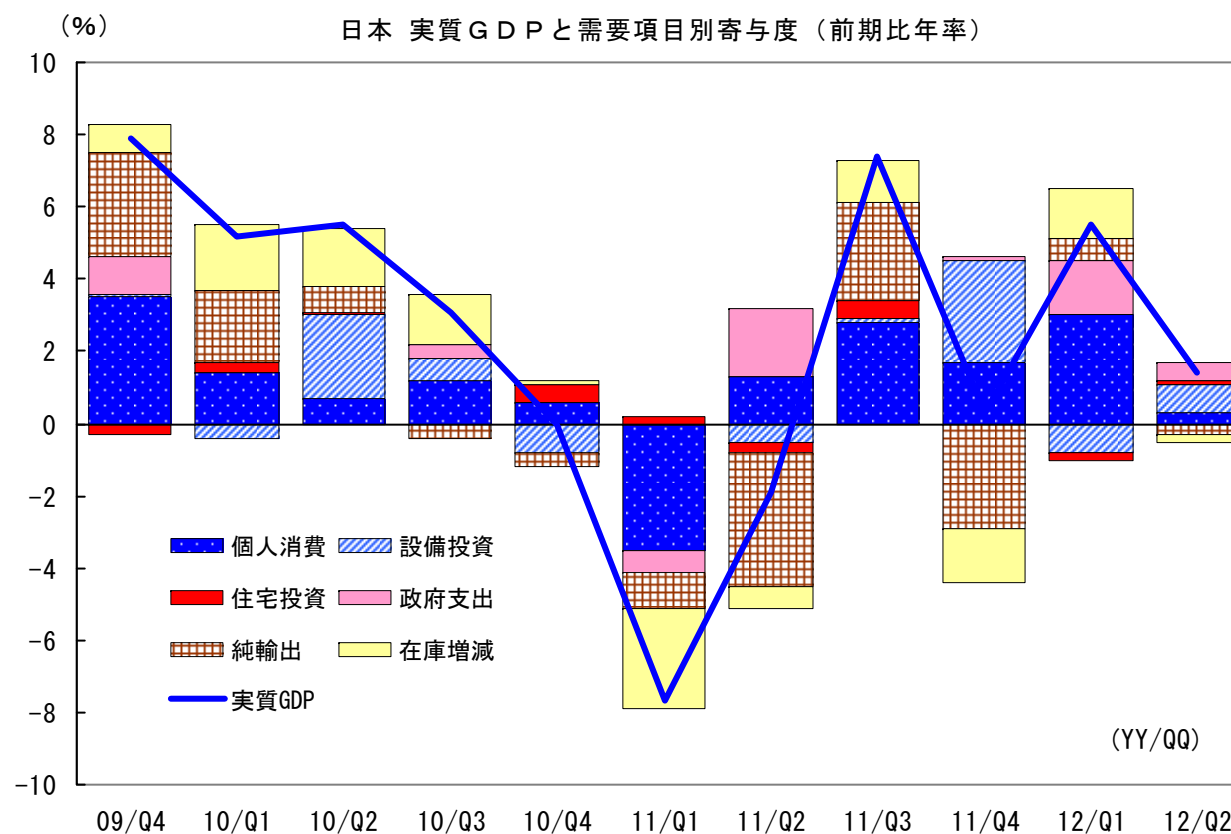
- ・「インフレ目標」による積極緩和



消費増税でも、
将来不安を解消できたら
株高要因に！

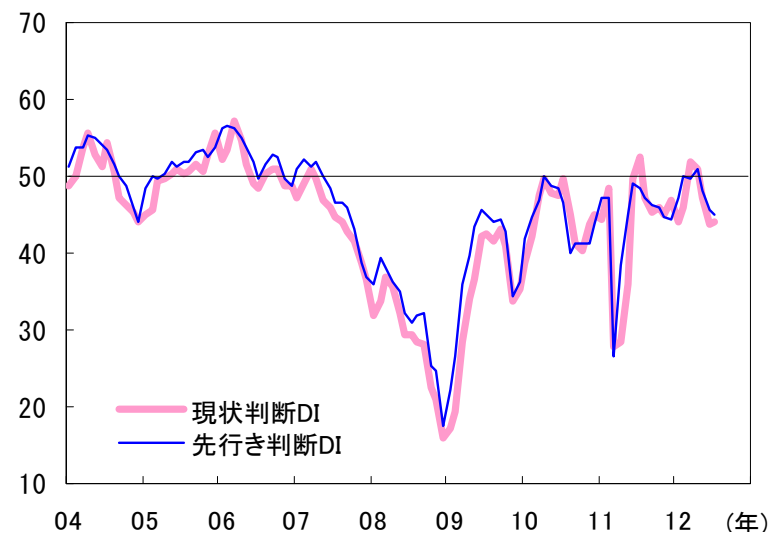


4四半期連続のプラス成長

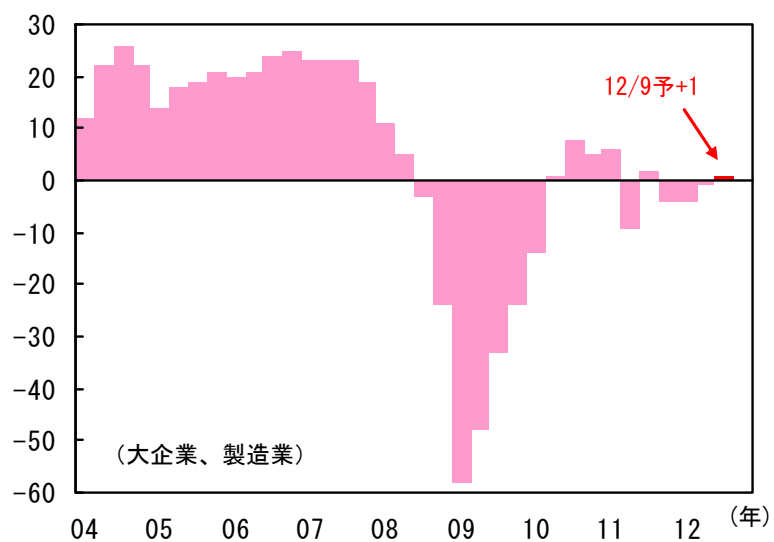


足踏みに見えるが...

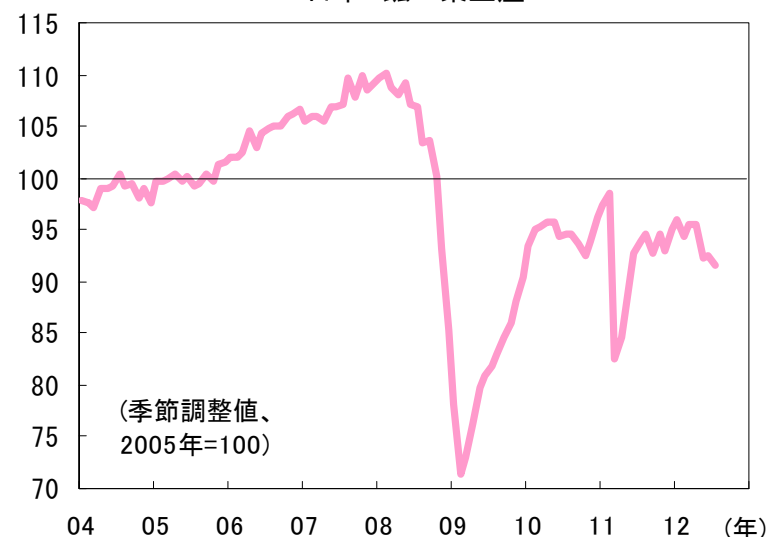
日本 景気ウォッチャー調査



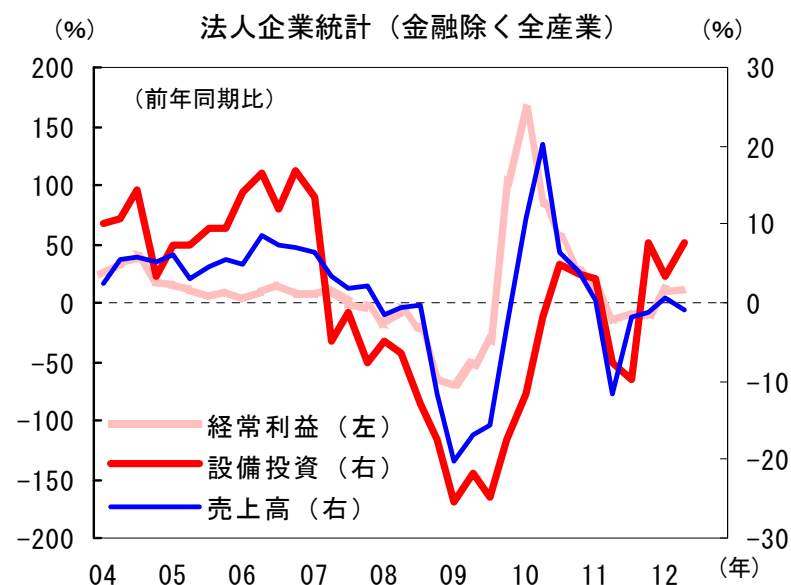
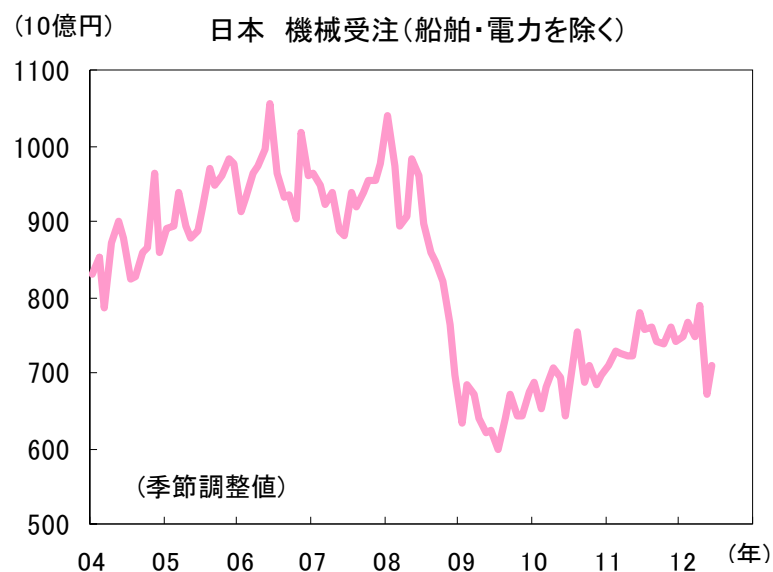
日銀短観 業況判断DI



日本 鉱工業生産

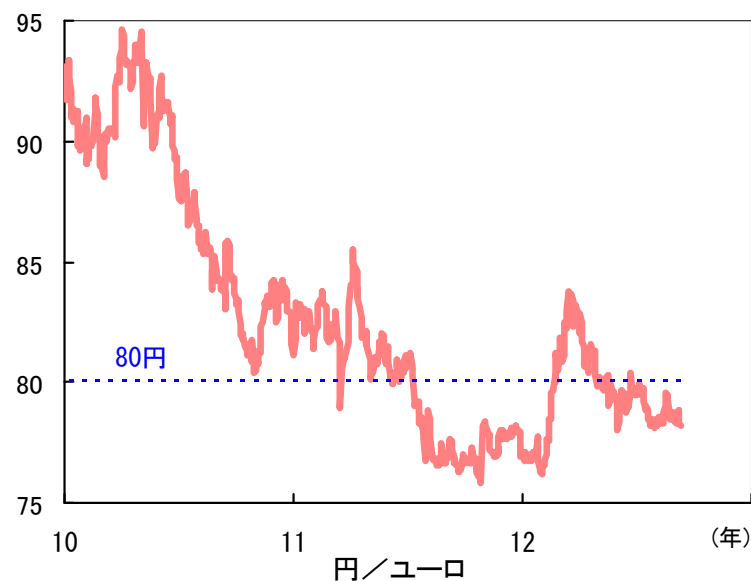


先行き明るい指標も

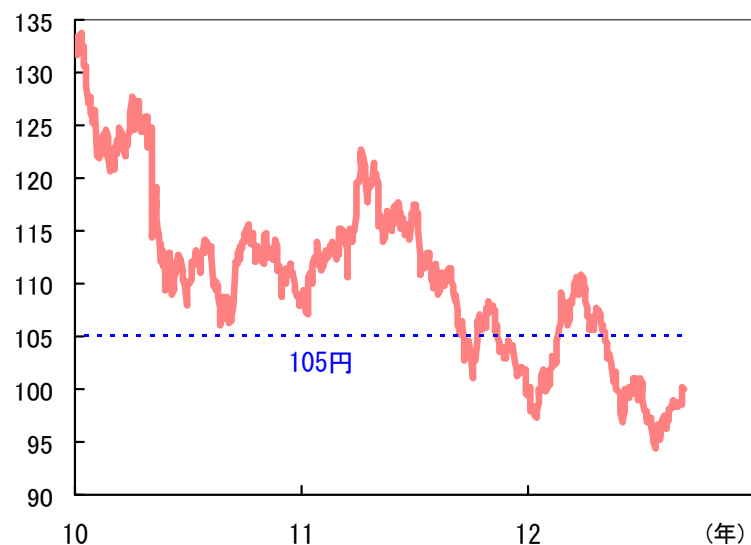


80円と105円がボーダーライン？

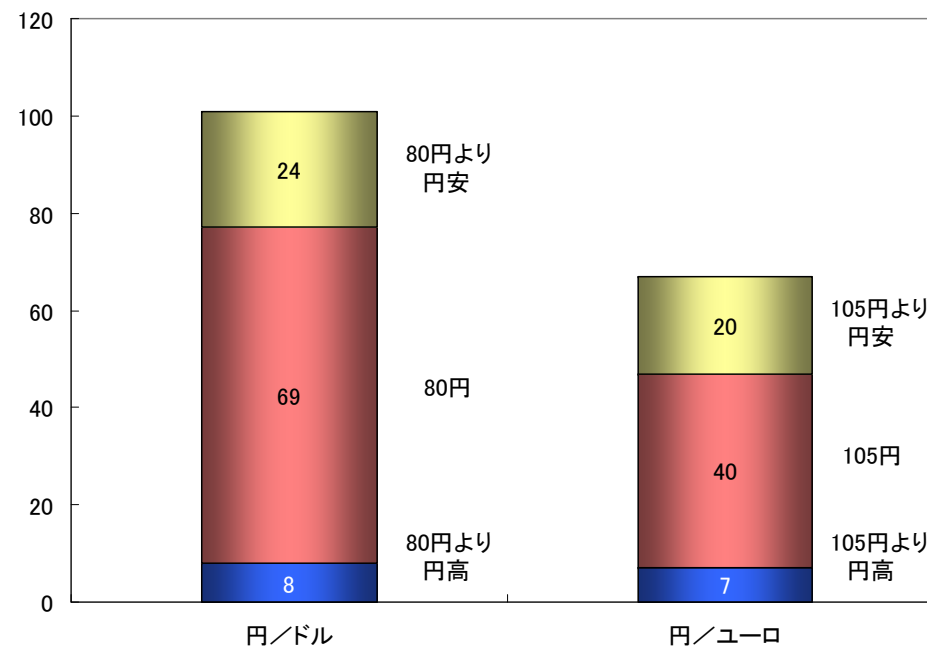
円／ドル



円／ユーロ

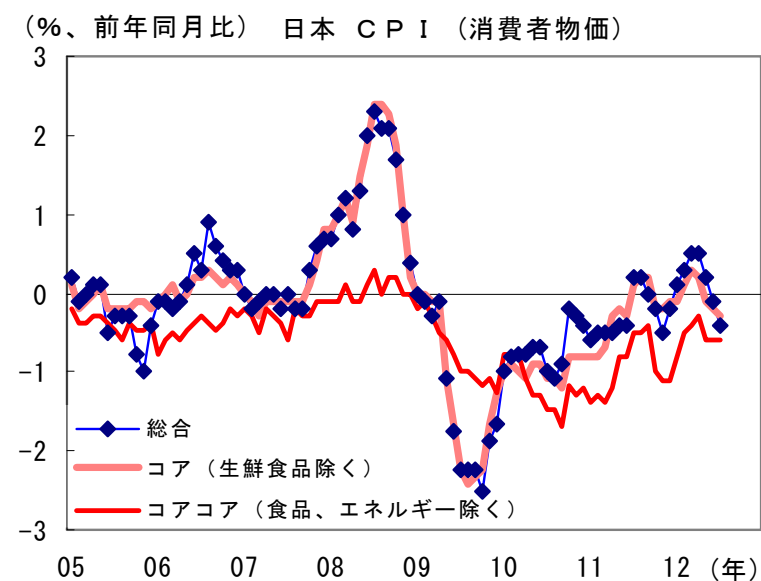
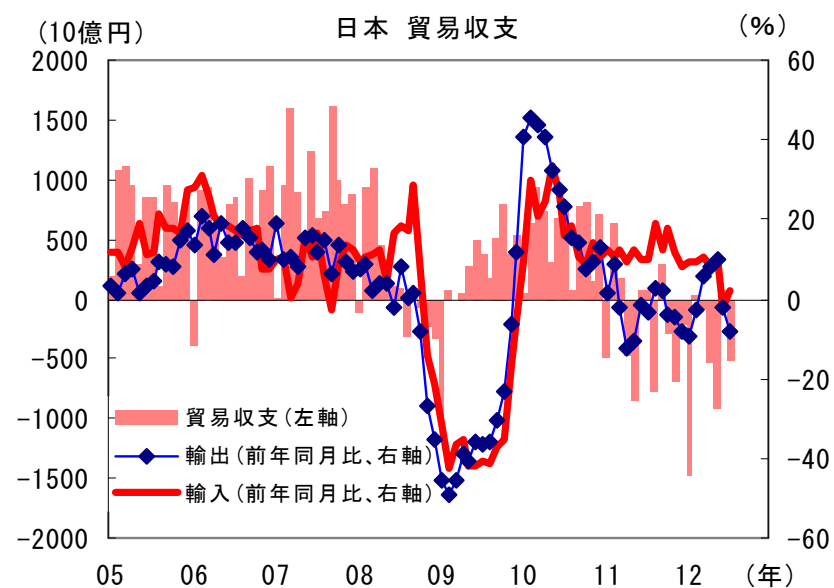


(社) 2012年度 企業側 為替前提の分布

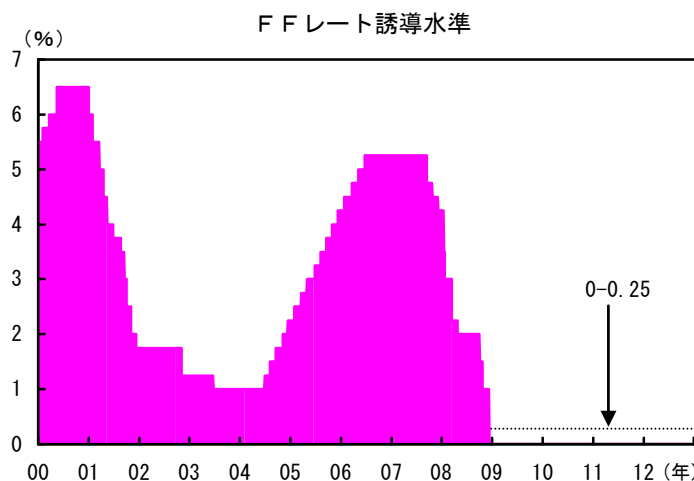


(注) 大和200のうち為替前提を開示している企業を対象、円／ドルは101社、円／ユーロは67社

増える円安要因



QE「3」は無しか？



FOMC日程

2012年

10/23 - 10/24
12/11 - 12/12

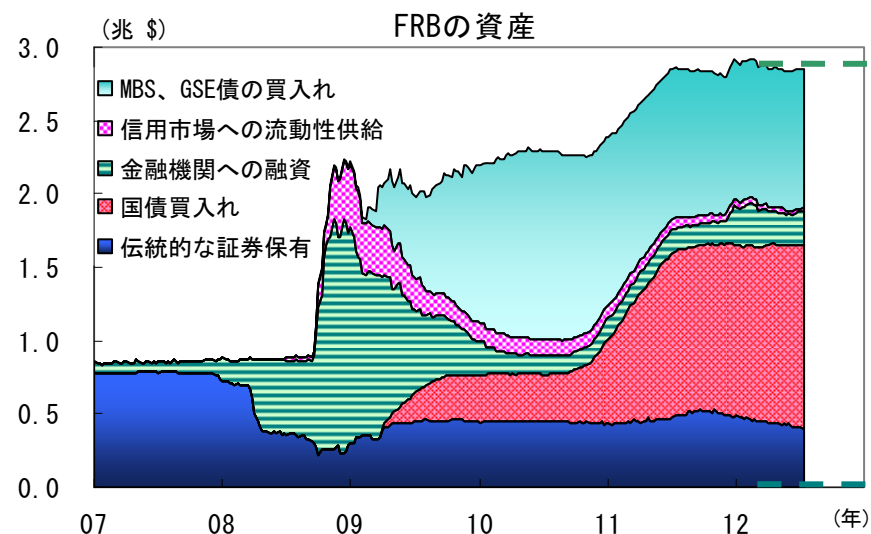
2013年

1/29 - 1/30
3/19 - 3/20
4/30 - 5/1
6/18 - 6/19
7/30 - 7/31
9/17 - 9/18
10/29 - 10/30
12/17 - 12/18

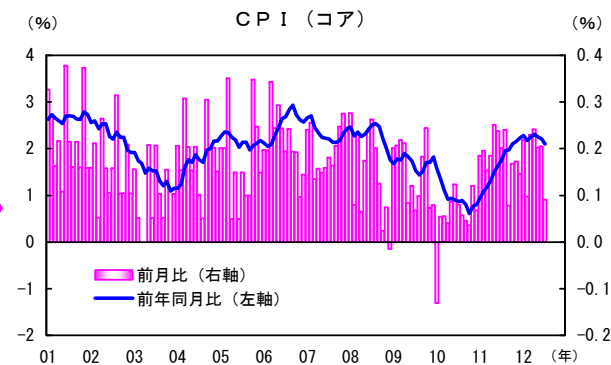
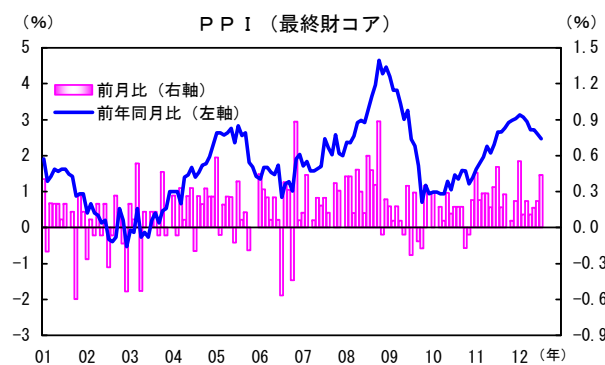
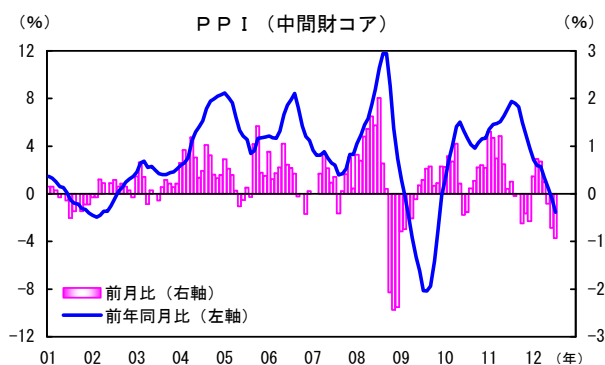
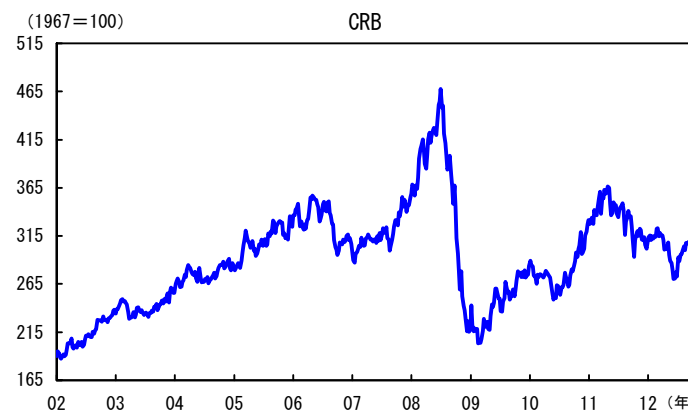
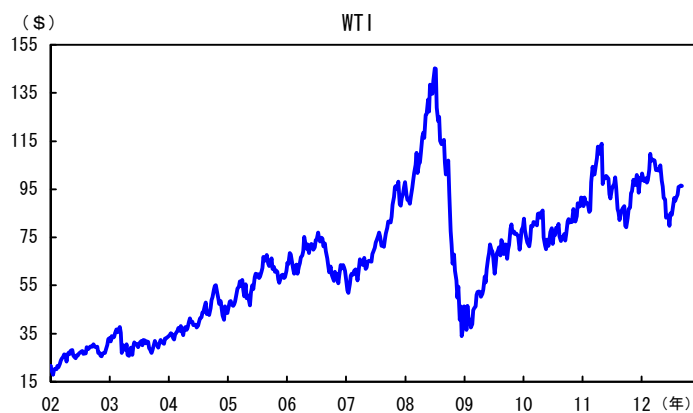
2014年

1/28 - 1/29

?!



米コアCPIは望ましい水準



日本企業の業績はV字回復

経常増益率見通し（％）

	対象社数	11年度 実績	12年度 大和予想	13年度 大和予想
大和 210（全産業）	210	▲10.1	20.5	14.7
大和 200（除く金融）	200	▲16.4	24.8	15.7
製造業	116	▲18.7	36.4	16.0
素材	30	▲24.8	25.4	15.9
加工組立	53	▲32.6	79.5	19.6
その他製造業	33	12.6	▲8.2	8.1
非製造業	84	▲13.1	9.2	15.1
金融	10	42.8	▲0.9	8.1

円高懸念は行き過ぎ？

為替前提による12年度見通しの変化

	基本	ユーロ安	ドル安 ユーロ安
為替前提			
(円／ドル)	81	80	75
(円／ユーロ)	107	100	95
増益率見通し(%)			
大和 200 (除く金融)	24.8	21.8	15.9
製造業	36.4	31.3	19.3
非製造業	9.2	9.2	11.4

開示事項

【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後6ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。

- 1（買い）=15%以上上回る
- 2（アウトパフォーム）=5%～15%上回る
- 3（中立）=±5%未満
- 4（アンダーパフォーム）=5%～15%下回る
- 5（売り）=15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：DJ STOXX 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストレイト・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200指数

【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、㈱大和証券グループ本社の子会社です。

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成24年8月15日現在）

三井住友建設(1821) セブテーニ・ホールディングス(4293) テイクアンドギヴ・ニーズ(4331) ラクオリア創薬(4579) メビオファーム(4580) オカダアイヨン(6294) シンニッタン(6319) 加藤製作所(6390) MCJ(6670) 明星電気(6709) メガチップス(6875) 三社電機製作所(6882) 新星堂(7415) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズ(8732) アストマックス(8734) 大和証券オフィス投資法人(8976) 角川グループホールディングス(9477) 帝国ホテル(9708) バロー(9956)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成23年9月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

日本M&Aセンター(2127) エス・エム・エス(2175) ダイユーエイト(2662) ブロンコビリー(3091) 八洲電機(3153) アイセイ薬局(3170) ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス(3657) イーブックイニシアティブジャパン(3658) エムアップ(3661) エイチチーム(3662) エニグモ(3665) カイオム・バイオサイエンス(4583) リブセンス(6054) ウチヤマホールディングス(6059) こころネット(6060) ユニバーサル園芸社(6061) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) アンリツ(6754) タカショー(7590) ワキタ(8125) イー・ギャランティ(8771) フロンティア不動産投資法人(8964) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 日本航空(9201) スターフライヤー(9206)（銘柄コード順）

【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会